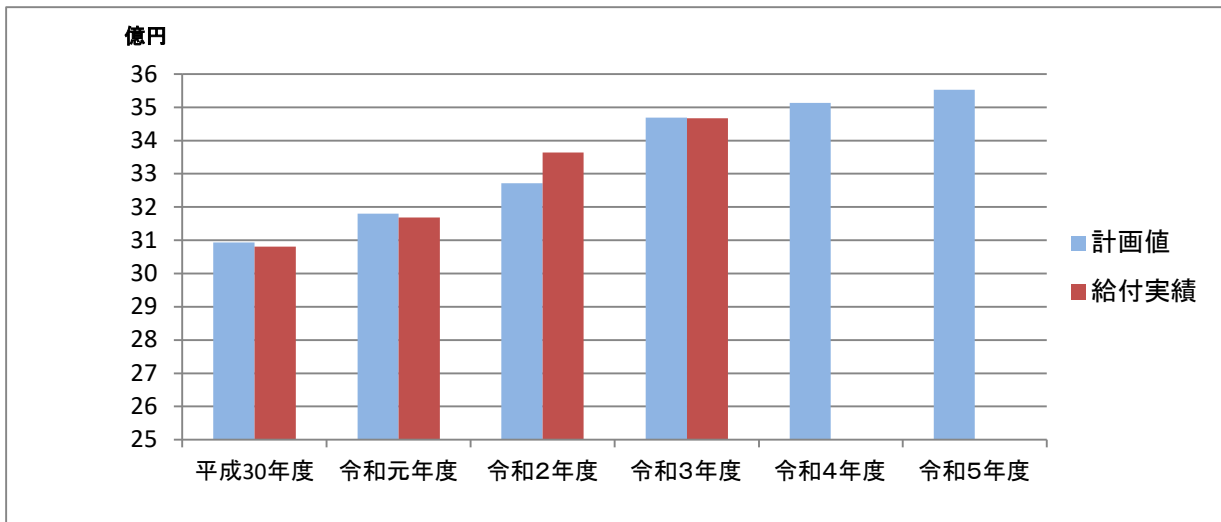


## 介護給付費の状況について

### 1 介護給付費の計画値と実績

(単位：円)

		標準給付費 見込額(計画値)	給付費実績額 (R 3は見込額)	差引額
第6期	平成29年度	3,487,019,484	2,997,983,809	489,035,675
第7期	平成30年度	3,092,707,614	3,080,124,636	12,582,978
	令和元年度	3,180,006,432	3,168,352,857	11,653,575
	令和2年度	3,271,167,363	3,363,851,033	△92,683,670
	合計	9,543,881,409	9,612,328,526	△68,447,117
第8期	令和3年度	3,469,327,934	3,467,148,939	2,178,995
	令和4年度	3,513,140,403	—	—
	令和5年度	3,553,450,168	—	—
	合計	10,535,918,505	—	—



### 2 給付費の推移の分析

第7期計画期間(平成30年度から令和2年度)における介護給付費は、平成30年度及び令和元年度においては前年比2.8%前後の緩やかな増加傾向でしたが、令和2年度は6.2%の増加となりました。計画値と比較すると、平成30年度及び令和元年度は概ね計画どおりとなりましたが、令和2度は計画値を9,300万円程度上回る実績額となりました。

令和2年度の給付費が見込みを上回る増加となった要因については、令和元年度終盤から認定者数の増加が見られ、本来であれば入院し療養を行う患者が在宅療養を行ったことにより、訪問系サービスや福祉用具貸与、短期入所療養介護など居宅サービスが増加したことや、介護老人保健施設の入所者が増加したことが影響したものと考えております。現在は認定者数の増加も落ち着き、令和3年度初めに前年比5%以上あった給付費の増加傾向も2%強と緩やかな状況に変化してきていますが、月によって変動があることから、認定及びサービス提供の状況を注視していく必要があります。